

2025 年 8 月 1 日

全国下水サーベイランス推進協議会と日本下水サーベイランス協会は、厚生労働省感染症対策部及び国土交通省上下水道審議官グループに対し、下水サーベイランスの社会実装の推進に向けての提案を実施しました。

8 月 1 日（金）に、令和 7 年度補正予算及び令和 8 年度予算概算要求に向けて、全国下水サーベイランス推進協議会と日本下水サーベイランス協会は共同で、厚生労働省感染症対策部及び国土交通省上下水道審議官グループに対し、下水サーベイランスの社会実装の推進に向けての提案を実施しました。提案を実施するにあたり結核予防会理事長(元新型コロナウイルス感染症対策分科会長)の尾身茂氏にも同行いただき、感染症予防対策の 1 つとしての下水サーベイランスの有効性についてお話いただきました。

両会からは、提案の背景として EU における EU 下水道法上の下水サーベイランスの義務化、下水サーベイランスの金銭的価値に関する研究結果、下水管路腐食危険度検知への下水サーベイランスの有効性等、最近の動きを説明した後に、以下 5 項目（特に 1 と 2 を強調）を提案しました。

【提案内容】

1. 全国実施体制の構築（厚労省・国交省）
 - ・ 拠点都市 200、重点先行都市 50 を令和 7 年 12 月までに選定
 - ・ 令和 8 年度から定期的・継続的な採水・分析を実施
2. 予算の確保（厚労省・国交省）
 - ・ 下水サーベイランス実装事業創設（分析費用：5.2 億円/年）
 - ・ データプラットフォーム構築・運営（3 億円）
 - ・ 設備費補助（自動採水器等：1.5 億円）
3. データプラットフォームの構築（厚労省）
 - ・ 情報の一元化と共有ルールの整備
 - ・ 測定手法の補正技術の確立支援
4. 法制度の整備（厚労省・国交省）
 - ・ 感染症法・下水道法の改正
 - ・ データ活用ガイドライン・国際標準化の推進
5. 調査研究・情報共有体制の整備（厚労省・国交省）
 - ・ 全国的なデータ共有・研究体制の構築と予算措置

両省からは、下水サーベイランスの潜在力を評価しており、行政へどう活かしていくかは相互にまたがる分野であることから引き続き協議したい旨の発言がありました。

担当： 一般社団法人日本下水サーベイランス協会 事務局 松永徹

E-mail: association-info@jwwsa.or.jp

8月1日には、自由民主党遠藤利明衆議院議員(元自由民主党総務会長)、田村憲久衆議院議員(元厚生労働大臣)にも、上記提案書を提出しました。両議員をはじめとする下水サーベイランスの有効性をご理解いただいている国会議員の方々とも意見交換を続け、下水サーベイランスの社会実装に推進して参ります。

[提案先]：

- ・ 鷲見学 厚生労働省 感染症対策部長
- ・ 石井宏幸 国土交通省 上下水道審議官

[訪問者]：

- ・ 尾身茂 公益財団法人結核予防会理事長
- ・ 片山浩之 東京大学教授、全国下水サーベイランス推進協議会会長
- ・ 北島正章 東京大学特任教授、全国下水サーベイランス推進協議会理事、一般社団法人日本下水サーベイランス協会理事
- ・ 小林博幸 一般社団法人日本下水サーベイランス協会副会長
- ・ 谷戸善彦 全国下水サーベイランス推進協議会理事、一般社団法人日本下水サーベイランス協会副会長



(写真：左から北島氏、片山氏、石井上下水道審議官、尾身氏、谷戸氏、小林氏)